

施策	6201 商業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	空き店舗への新規出店者						
施策が目指す姿	空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、商店街の活性化支援等を図る。						
成果指標	空き店舗への新規出店数 現状値 0店舗 H29年度目標値 10店舗						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [箇所]	予定	0.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	2.00	6.00	11.00	15.00	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	57,058	62,961	69,993	81,791	
実績		56,087	62,986	198,701	78,487	0	
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業振興条例に基づき、市と商工団体等が連携して、継続的に 行う商業振興施策の貢献度は高い。					
	達成状況	空き店舗対策の取組は、商工団体と連携して情報収集や相談業務を実施し、目標値を達成 できている。中小企業振興条例は平成29年6月に制定。					
	課題	空き店舗対策は、商店会の振興を目的に対象区域を設定しているが、対象区域を再考する 必要がある。					
	取組方針	空き店舗対策は、商工団体と協議しながら周知を図るとともに、対象区域を再考する。ま た、中小企業振興条例に基づき、商業振興施策の拡充を図る。					
外部評価	<p>成果指標については、目標を大きく上回る実績であり評価できるが、本市の商業振興の成 果を図る上で、指標の見直しが必要だと感じる。空き店舗の状況に加え、販売力や経営力 を図るような指標を次期計画に反映できるように検討されたい。</p> <p>市内中心部では空き店舗への新規出店が見受けられるようになってきたが、その他の地域 にはそうした動きは見られず空き店舗が増加する一方であり、地域間格差が広がりつつあ る。空き店舗への出店支援など制度の見直しや地域間格差の解消策にも取組まれたい。</p> <p>観光振興施策との連携を図り、観光客の滞在時間を増やし、地域にお金が落ちる仕組みを 検討されたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	306202	産業振興補助事業費(大平)				11,575	100
	306203	産業振興補助事業費(藤岡)				6,300	100
	306204	産業振興補助事業費(都賀)				8,900	100
	306205	産業振興補助事業費(西方)				5,616	100
	306206	産業振興補助事業費(岩舟)				11,205	100
	300902	買い物代行サービス委託費				1,750	95
	744701	中小企業振興事業費				4,032	95
	306201	産業振興補助事業費(栃木)				9,071	90
	729801	中小企業災害復旧支援事業費(平成27年9月豪雨災害)(栃木)				13,102	90
	300101	商工振興課一般経常事務費				3,322	1

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興		
区分	妥当性	妥当	中小企業振興条例により基本理念や基本的な施策の方向性を明確にしており、妥当性は高い。
	コスト削減の余地	有	補助金については各団体の実情に合わせた適正な内容を再度精査するなど若干の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	空き店舗の利活用や商工経済団体と連携した事業の実施は基本施策「商工業総売上高」に貢献度が高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用を促進するため、建物所有者への協力依頼、借主への情報提供を行うなど成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		<p>空き店舗対策は、商工団体と協議しながら周知を図るとともに、対象区域を再考する。また、中小企業振興条例に基づき、商業振興施策の拡充を図る。</p> <p>本単位施策には、単位施策「6202工業の振興」の事務事業としての「中小企業創業資金融資預託金」を実施しており、この利用を推進する。</p>